



News release

2022年7月1日
PwC Japan グループ

PwC Japan、多様で柔軟な働き方を実現するための 「Design Your Workstyle」を導入

ライフスタイルやライフステージにあわせ勤務地や勤務時間を選択できる働き方改革により、
パフォーマンスを最大化

PwC Japan グループ(東京都千代田区、グループ代表: 木村 浩一郎、以下「PwC Japan」)は、本日、多様で柔軟な働き方を実現し、組織の生産性向上を加速させるための新たな働き方「Design Your Workstyle」の導入を発表しました。

「Design Your Workstyle」は、職員の誰もが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、それぞれのライフスタイルやライフステージにあわせて働き方を柔軟に選ぶことができる新しい制度です。具体的には、「出社義務のないフルリモートワーク」や「居住地を限定しない遠隔地リモートワーク」など試験的に実施し効果が検証できたことを踏まえ、一定の条件の下で同制度を全社員が利用できるようにするとともに、2021年10月に既に実施済みの兼業条件の緩和と並び、時短勤務や休職の条件を大幅に緩和しています。

PwC Japan では、「The New Equation」と呼ぶ成長戦略を展開しています。プロフェッショナル・サービス・ファームが、複雑で困難な課題に直面する今日の企業や組織にとっての大きなニーズである「持続的な成長の実現」と「信頼の獲得」を支援するためには、多岐にわたる分野の多様なプロフェッショナルが案件に応じてチームを組成し、最高のパフォーマンスを発揮する必要があります。そのためには、まず個々の職員のライフスタイルやライフステージにあわせた柔軟な働き方を実現する必要があるという認識のもと、働き方改革を推進してきました。

その一環として、2017年にはいち早くリモートワークを導入するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によってリモートワークが日常となった昨年2月には、新たな環境下におけるオフィスの役割を「共創の場」と位置づけ、スタッフ間のコラボレーションとイノベーションの誘発を積極的に促すための仕掛けを随所に施した新オフィスを大手町に開設しています。

今般の「Design Your Workstyle」導入もまた、一連の働き方改革の一環をなすものです。PwC Japan グループ代表の木村 浩一郎は、以下のとおりコメントしています。

『私たちの最大の資産は「人」です。「Design Your Workstyle」は、PwC が誰もが存分に能力を発揮し、自身の強みや生きがいと通じ合うような働き方やキャリアを実現できる場所であることを下支えするための制度です。』



私たちは、さまざまなバックグラウンドをもった多様なプロフェッショナルが安心してスクラムを組み、高い業務品質の追求に集中して取り組むことのできるカルチャーのさらなる醸成を図りつつ、クライアントの皆様や社会の持続的な成長と信頼の構築に貢献してまいります』

【Design Your Workstyle の概要】

1. フルリモートワーク制度の導入

介護や配偶者の赴任帯同などを理由に、「出社義務のないフルリモートワーク」や「居住地を限定しない遠隔地リモートワーク(ただし国内に限る)」が可能

2. フレキシブル・ワーク・アレンジメント(短時間勤務制度)の導入

育児・介護のための短時間勤務(時短・短日勤務)だけでなく通学やボランティア活動などのための短時間勤務が可能

これにより、「週 3 日勤務」(短日勤務)や「1 日 5 時間勤務」(時短勤務)といった柔軟な働き方を推進

3. フレキシブル・ライフ・デザイン休職の導入

従来の育児・介護のための休職制度に加え、海外留学、配偶者の海外赴任への帯同などのための一定期間休職も可能

7 月 1 日より導入する新たな 3 つの制度により、さまざまなライフステージのニーズに併せて、フルリモートワーク・短時間勤務・休職など複数の選択肢から最適な働き方を自分で選択・組み合わせ、Well-being を実現する自分に合った働き方をデザインできるよう、サポートします。

Design Your Workstyle では、今後も社会や働く人々のニーズに即して、制度や施策を継続的にアップデートしてまいります。

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.